

社会保障論評22-009号 (作成日: 2022年8月30日)

「会社のDC加入者にも拡大 イデコに入る? 入らない?」 朝日2022年8月29日付夕刊2面

- 「節税しながら、老後資金をふやす。そんなお得な制度「個人型確定拠出年金 (iDeCO, イデコ)」に入れる人が、10月から大きく増える。知れば年間で数万円の差を生むかもしれない制度改正。夏のうちに内容を確認しておいて、損はなさそうだ」という記事である。
- 2020年年金法改正で、イデコの取り扱いは大きく変わった。2022年10月から施行される「企業型DC加入者がiDeCoに加入する要件の緩和」は、次のURLの25・26頁に記載の通りである<http://www.ne.jp/asahi/kubonenkin/company/knkoza/kigyounenkin04.pdf>。
- ただ、イデコ加入の判断で「投資したい商品の有無」は難しい。記事には「イデコに低コストのインデックス投信 (株価指数などに連動した運用の投信) が増え」る一方、「今の手数料水準でみると企業型DCの投信が割高なケース」もあるとのコメントがある。
- DC制度が創設された2000年から今日まで、IT技術の進化は、すさまじい。その活用もあって投信手数料は下がっているのであるが、いったん加入者が選択した投信がある場合、類似の手数料の安い投信が商品に追加されても、強制的に新投信に移すことはできない。
- もちろん、当初の投信のままで見直しもしていない企業や運営管理機関は論外であるが、一方で、新投信が提供されているのに、チェックもしていない加入者も、自己責任と言われても仕方がない。制度が円滑に運営・機能するためには、関係者の努力が欠かせない。
- ところで、「貯蓄から投資」への転換が重要と言われ、「資産所得倍増計画」が打ち出されているが、岸田首相が当初唱えていた「所得倍増計画」とは、まるで異なる方向になっている。すなわち、「所得」から「資産」へのすり替えによる投資偏重への転換である。
- 「所得」なら、一番重要なのは、賃金であり、雇用機会の充実や賃金上昇への取り組み、すなわち「働く」ことが最重視されよう。ところが、「資産」なら「増やす」ことが最重視され、「働く」ことは二の次になりかねない。そのことの象徴的な事件も起きている。
- それは、「給付金詐欺」を担った20歳過ぎの女性が、動機には「老後2千万円問題」 (拙稿<http://www.ne.jp/asahi/kubonenkin/company/20190701.pdf>を参照されたい) が関係しているとし、不正獲得の資金は、そのための貯蓄に回した、としている点である。
- この報道に接して、「何かが狂っている」と感じた人も少なくないであろう。20歳過ぎの若者が、「老後」を深刻に心配する国があり得るだろうか。これからの人生を犯罪にまで手を染めて台無しにしてしまう国にも社会にも、明日への希望などないのではないか。
- 似たような動きに「FIRE」というのがある。これは、Financial Independence, Retire Earlyの略語だが、You're fired!は「おまえはクビ」という意味である。つまり、クビになっても大丈夫なように「経済的に自立」という皮肉が込められている言葉なのであろう。
- 「地道に働く」が死語になりつつある。しかし、変化の時代には「地道に学ぶ」ことが何よりも重要ではないだろうか。FXや仮想通貨へのバクチで幸運に儲けた例外的存在を「億 (おく) り人」ともてはやす風潮の中で、社会の劣化は残酷にも進んでいる。(以上)